



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月5日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 竹増 貞信
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員 財務経理本部長 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	159,216	6.9	16,252	△6.9	15,982	△4.2	9,597	8.8
29年2月期第1四半期	148,911	6.2	17,451	△8.8	16,676	△12.9	8,823	14.3

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 9,754百万円(21.5%) 29年2月期第1四半期 8,027百万円(△3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	95.96	95.87
29年2月期第1四半期	88.22	88.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	910,121	275,067	29.5
29年2月期	866,577	285,995	31.7

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 268,909百万円 29年2月期 274,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	125.00	—	125.00	250.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	127.50	—	127.50	255.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	334,000	9.1	37,500	△6.1	36,000	△6.2	21,000	△7.1	209.96
通期	675,000	6.9	68,500	△7.1	65,500	△10.3	33,500	△8.0	334.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期1Q	100,300,000株	29年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	285,124株	29年2月期	285,191株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年2月期1Q	100,014,831株	29年2月期1Q	100,003,357株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日までの3か月間)におきましては、2年目となる「1000日全員実行プロジェクト」をさらに前進、加速させ、次世代コンビニエンスストアモデルの構築を進めるとともに、事業活動を展開してまいりました。高齢化や核家族化などによる、マチ(地域)のニーズの変化や業界再編の動きなどもあり、コンビニエンスストア業界は大きな変化に直面しております。当社は、この重要な節目に、小商圏型製造小売業としてのビジネスモデルを進化させ、従来にはないレベルに店舗生産性を高めることにより、お客さまの生活全般のニーズを満たす「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」を引き続き目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入1,592億16百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益162億52百万円(同6.9%減)、経常利益159億82百万円(同4.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益95億97百万円(同8.8%増)となりました。

なお、2017年度内部統制基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、ローソンらしい商品の開発や、カウンターファストフードなど主力商品の強化に取り組みました。また、店舗の生産性向上のためにタブレット型端末や自動釣銭機能付きの新しいPOSレジ(販売時点情報管理レジ)の導入に向けた準備も進めてまいりました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底(①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする)の強化に努めてまいりました。また、既存店だけではなく新店においても、品揃えをより強化し、オペレーションや本部による加盟店支援の体制を更に整備するなど、積極的に推進いたしました。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、日配食品や冷凍食品など、日常的に購入されるカテゴリーを中心とする「ローソンセレクト」の品揃えや、サラダのリニューアルによるデリカカテゴリーの品揃えを充実させたほか、「餃子定食弁当」など夕食にもご利用いただける弁当のラインナップを拡充するなど、商品力の強化に取り組んでまいりました。

カウンターファストフードでは、従来の焼鳥より重量を約20%増やした「でか焼鳥」の販売が引き続き好調であったほか、3月には「でか串カツ」を発売し、多くのお客さまから好評を博しました。

デザートでは4月にUchi Café SWEETSをリニューアルし、「プレミアムショコラエクレール」などの商品が人気を集めました。

また、「マチの健康ステーション」として、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力し、ナチュラルローソンプランドの人気商品「グリーンスムージー」に加え、カロリーと糖質に配慮した新しい商品「グリーンスムージーOff&Plus」の販売を開始し、健康志向の強いお客さまの層を広げることができました。

これらの商品強化のほかにサービスの強化も行っており、「ギフトカード」*1の取扱高は、引き続き堅調に推移しております。

販売促進施策につきましては、ローソンセレクトの冷蔵・冷凍食品各種やカウンターケース内の一部商品が10%引きになる「ローソン得市!」を毎月開催し、お買い上げ点数の向上に努めました。また、5月の連休に合わせて実施した「おにぎり100円セール」や、エンタテインメント分野の強みを生かした「GENERATIONS from EXILE TRIBE」の「スピードくじ」など、集客効果の高い施策も展開いたしました。

*1 ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	263,896	53.2	280,613	53.3
ファストフード	115,357	23.3	121,900	23.2
日配食品	70,208	14.1	76,537	14.5
非食品	46,418	9.4	47,146	9.0
合計	495,881	100.0	526,198	100.0

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。

また、「ローソン・スリーエフ」及び「ローソン・ポブラ」が含まれております。

[店舗開発の状況]

出店につきましては、引き続き収益性を重視した店舗開発に努めました。

当期におけるローソングループ全体の「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソストア100」の国内の出店数は158店舗、閉店数は79店舗となり、5月末日現在の国内総店舗数は13,190店舗となりました。*2

他チェーンとの提携につきましては、各社との事業統合契約などを通じて、株式会社スリーエフが展開している「スリーエフ」などの店舗を「ローソン・スリーエフ」ブランドに、また、株式会社セーブオンが展開している「セーブオン」店舗を「ローソン」ブランドに、それぞれ転換していく予定です。

また、3月より大阪市営地下鉄駅構内において、新たな駅ナカコンビニとして「ローソン」をオープンし、8月上旬にかけて順次オープンさせていく予定です。

4月には、外国人観光客に人気の東京・銀座に、通常のコンビニエンスストア商品に加え、日本ならではの土産などを取り揃えた「ローソン GINZA SIX 店」をオープンしました。

さらに、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンよりも多くの商品を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、5月末日現在で158店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は44店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、5月末日現在で9店舗となっております。引き続き、高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデルの構築にも取り組んでまいります。

「ローソストア100」につきましては、引き続き、適量・小分けで税抜き価格が100円という商品の構成比を高めるなど、バリューニーズに対応するとともに、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化いたしました。

*2 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。また、「ローソン・スリーエフ」及び「ローソン・ポブラ」が含まれております。

[国内店舗数の推移]

	平成29年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成29年5月31日 現在の総店舗数
ローソン	12,172	81	12,253
ナチュラルローソン	141	3	144
ローソンストア100	798	△5	793
合計	13,111	79	13,190

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[地域別店舗分布状況(平成29年5月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	639	茨城県	197	京都府	335	愛媛県	216
青森県	236	東京都	1,591	滋賀県	153	徳島県	134
秋田県	189	神奈川県	876	奈良県	129	高知県	135
岩手県	168	静岡県	257	和歌山県	137	福岡県	476
宮城県	227	山梨県	123	大阪府	1,074	佐賀県	69
山形県	105	長野県	174	兵庫県	663	長崎県	106
福島県	133	愛知県	631	岡山県	173	大分県	179
新潟県	150	岐阜県	169	広島県	201	熊本県	145
栃木県	156	三重県	132	山口県	121	宮崎県	104
群馬県	116	石川県	102	鳥取県	138	鹿児島県	192
埼玉県	603	富山県	186	島根県	149	沖縄県	212
千葉県	548	福井県	110	香川県	131	国内合計	13,190

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[その他]

当社は、5月に株式会社ポプラなどとの間で株主間協定を締結し、第三者割当増資により発行される同社の新株式発行を引き受けることを決議いたしました。第三者割当増資後の当社の持株比率は18.27%となり、今後、同社との協業関係をさらに強化してまいります。

また、ホームコンビニエンスの取り組みにつきましては、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を引き続き推進し、お客さまの利便性の向上に努めました。

当社は、経済産業省主導のもと、コンビニエンスストア各社と共同で策定した「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」をいたしました。電子タグの活用により、店舗業務の効率化やお客さまの利便性改善を目指してまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は1,083億85百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は130億92百万円(同9.4%減)となりました。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、5月末日現在で135店舗となりました。売上は堅調に推移し、4月に株式会社成城石井の“新しい旗艦店”として、大型店の池尻大橋店をオープンいたしました。広々とした店内には「成城石井」が取り扱うほぼすべての商品をラインナップし、店内の石釜オーブンで焼き上げるピザなど、これまでにない新しいサービスを取り入れております。引き続き、創業90周年を迎えた株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努めるとともに、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを国内コンビニエンスストア事業の強化に繋げてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は196億99百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は17億73百万円（同7.0%増）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、引き続き業界トップクラスのチケット取扱高を維持するとともに、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」は、アナログレコードとCDの中古専門店「HMV record shop」の3店舗目を吉祥寺にオープンし、好評を得ております。5月末日現在のHMVの店舗数は55店舗となりました。今後ともエンタテインメント事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。また、ユナイテッド・シネマ株式会社は、4月にアクアシティお台場に映画館をオープンいたしました。5月末日現在では、全国39サイト、353スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は190億96百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は13億16百万円（同39.7%増）となりました。

(その他の事業)

当社グループには、上記以外に、海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中華人民共和国におきましては、日系のコンビニエンスストアとして初めて上海に進出して以来、重慶、大連、北京、武漢等に進出してまいりました。5月に1周年を迎えた武漢では100店舗を突破し、順調に店舗数を拡大させております。また、5月末日現在の中華人民共和国内の店舗数は合計で1,093店舗となりました。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	平成29年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成29年5月31日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	665	37	702
中国 重慶市	136	8	144
中国 大連市	82	5	87
中国 北京市	48	10	58
中国 武漢市	72	30	102
タイ	85	4	89
インドネシア	36	△1	35
フィリピン	30	—	30
米国 ハワイ州	2	—	2
合計	1,156	93	1,249

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加いたしました。新たな金融機関との提携も推し進め、5月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で88金融機関（前期末比1金融機関増）、全国のATM設置台数は11,958台（前期末比46台増）となりました。

これらの結果、その他の事業の営業総収入は140億12百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は67百万円（同83.0%減）となりました。

なお、平成28年11月に設立したローソンバンク設立準備株式会社を通じて、これまで展開してきた金融サービスを基盤に、関係当局の許認可等を前提とした銀行の設立準備を進めております。

(2) 連結財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ362億43百万円増加し、2,855億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金が299億57百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ72億99百万円増加し、6,245億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産が38億35百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ435億43百万円増加し、9,101億21百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ522億41百万円増加し、4,090億24百万円となりました。これは主に、預り金が706億7百万円増加、短期借入金が297億50百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ22億30百万円増加し、2,260億29百万円となりました。これは主に、リース債務が19億55百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ544億72百万円増加し、6,350億53百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ109億28百万円減少し、2,750億67百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が50億43百万円減少、利益剰余金が34億68百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は29.5%（前連結会計年度末は31.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年4月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,115	98,072
加盟店貸勘定	39,982	41,537
リース債権	12,336	12,219
商品	18,130	19,309
未収入金	78,363	80,232
繰延税金資産	3,907	2,590
その他	28,493	31,609
貸倒引当金	△50	△49
流動資産合計	249,278	285,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,747	183,717
工具、器具及び備品(純額)	18,581	18,400
リース資産(純額)	110,472	113,666
その他(純額)	11,708	12,561
有形固定資産合計	324,510	328,345
無形固定資産		
ソフトウェア	37,567	39,715
のれん	46,041	45,215
商標権	10,691	10,537
その他	499	531
無形固定資産合計	94,800	95,999
投資その他の資産		
長期貸付金	44,495	44,191
差入保証金	95,594	97,482
繰延税金資産	23,138	22,781
その他	35,728	36,787
貸倒引当金	△968	△988
投資その他の資産合計	197,988	200,253
固定資産合計	617,299	624,598
資産合計	866,577	910,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,834	129,210
短期借入金	31,180	1,430
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	28,012	28,999
未払金	59,734	56,115
未払法人税等	9,876	4,155
預り金	103,156	173,764
賞与引当金	3,427	2,432
その他	9,985	12,341
流動負債合計	356,783	409,024
固定負債		
長期借入金	56,703	56,703
リース債務	99,983	101,939
繰延税金負債	957	1,386
役員退職慰労引当金	332	331
退職給付に係る負債	13,083	13,281
資産除去債務	26,958	27,230
その他	25,779	25,157
固定負債合計	223,798	226,029
負債合計	580,581	635,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	49,083	46,642
利益剰余金	165,162	161,693
自己株式	△1,210	△1,210
株主資本合計	271,541	265,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	366
土地再評価差額金	△618	△618
為替換算調整勘定	4,610	4,418
退職給付に係る調整累計額	△927	△890
その他の包括利益累計額合計	3,338	3,276
新株予約権	314	400
非支配株主持分	10,800	5,757
純資産合計	285,995	275,067
負債純資産合計	866,577	910,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業総収入	148,911	159,216
売上高	58,127	64,384
売上原価	39,756	44,055
売上総利益	18,371	20,328
営業収入		
加盟店からの収入	66,872	70,509
その他の営業収入	23,911	24,322
営業収入合計	90,783	94,832
営業総利益	109,155	115,160
販売費及び一般管理費	91,703	98,908
営業利益	17,451	16,252
営業外収益		
受取利息	201	174
持分法による投資利益	169	180
受取補償金	45	169
その他	489	211
営業外収益合計	906	735
営業外費用		
支払利息	496	478
リース解約損	371	254
災害による損失	407	—
その他	406	272
営業外費用合計	1,681	1,005
経常利益	16,676	15,982
特別利益		
関係会社株式売却益	—	302
特別利益合計	—	302
特別損失		
固定資産売却損	52	149
固定資産除却損	742	734
減損損失	356	205
特別損失合計	1,151	1,088
税金等調整前四半期純利益	15,524	15,196
法人税、住民税及び事業税	3,040	3,317
法人税等調整額	3,464	2,066
法人税等合計	6,505	5,384
四半期純利益	9,019	9,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,823	9,597

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	9,019	9,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△554	92
為替換算調整勘定	△444	△187
退職給付に係る調整額	6	37
その他の包括利益合計	△991	△57
四半期包括利益	8,027	9,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,866	9,535
非支配株主に係る四半期包括利益	160	219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。